

岩泉町人口ビジョン



平成 27 年

岩 泉 町

目 次

はじめに	1
1. 岩泉町の人口の現状分析	2
(1) 人口の動向	2
(2) 人口動態の推移	4
(3) 雇用や就業の状況	7
(4) 人口減少の主要因と課題	9
2. 人口の将来展望	11
(1) 将来人口の推計	11
(2) 住民の現状及び意識	21
(3) 将来人口の目標設定	22
(4) 目標を実現するために必要な視点	23

はじめに

平成 26 年 11 月、国は「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、急速な少子高齢化の進展に的確に対応して人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を防ぎ、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力のある日本社会の創生に国家を挙げて取り組む考えを示しました。

同年 12 月、政府は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、日本の人口の現状と 2060 年（平成 72 年）までの将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及びこれを実現するため、今後 5 か年の目標や施策の基本的な方向、具体的な施策を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

人口減少の問題は地域によって状況や原因が異なることから、国の長期ビジョンと総合戦略を勘案した上で、「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定し、地域の特性を踏まえた戦略に基づき、より効果的に人口問題対策に取り組む必要があります。

今回、策定する「岩泉町人口ビジョン」は、本町における人口の現状を分析し、人口減少に関する認識を本町に関わるすべての人と共有するとともに、国の長期ビジョンを勘案したうえで、今後の目指すべき将来の方向を提示するものです。

これは、まち・ひと・しごと創生に向けて効果的な施策を企画立案するうえで重要な基礎となるものであり、これを踏まえて、本町では「岩泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、実行していくこととします。

1. 岩泉町の人口の現状分析

本町の人口動向や人口動態等の推移を現在から過去に遡り長期的に明らかにすることで、人口減少の主要因や人口の維持・増加を図るための課題を示します。

(1) 人口の動向

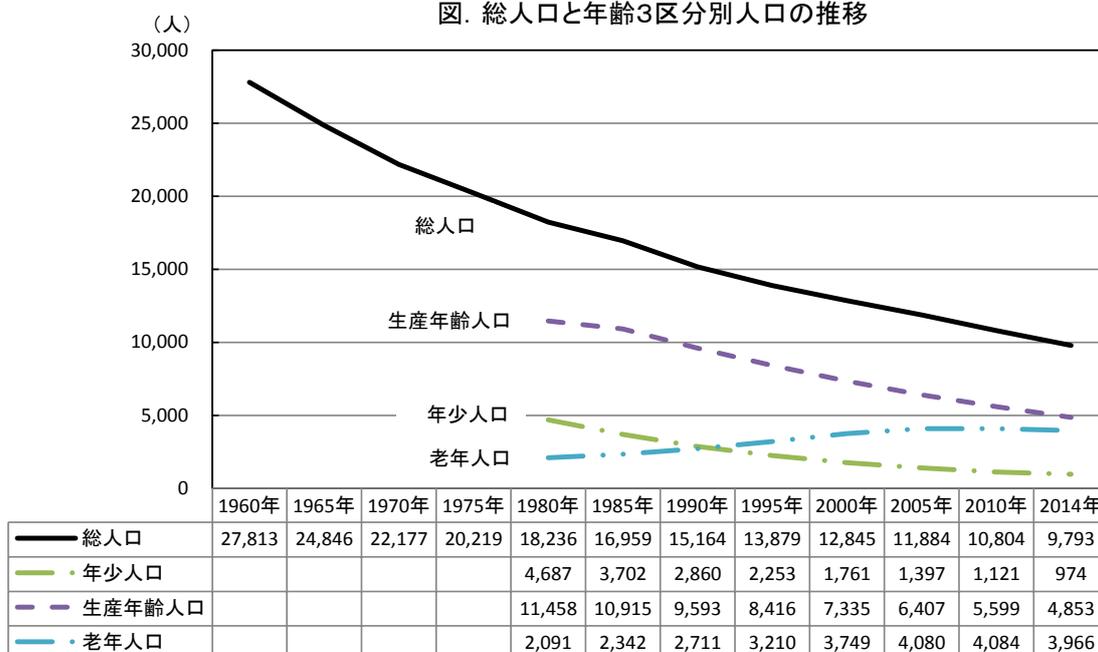
① 総人口と年齢3区分人口の推移

国勢調査による人口をもとにした「総人口」は、岩泉町が誕生した 1956(昭和 31)年から 4 年後の 1960 (昭和 35)年の国勢調査時点ですでに減少傾向にあり、その後増加することなく減少し続けています。

1960(昭和 35)年には「総人口」27,813 人でしたが、1980(昭和 55)年には 2 万人をきり、2014 (平成 26)年の「毎月人口推計」では 9,793 人となっています。

年齢3区分別人口を見ると、1980(昭和 55)年の時点では、「生産年齢人口 (15～64 歳)」が最も多く、次いで「年少人口 (0～14 歳)」、「老年人口 (65 歳以上)」という順番になっていましたが、1995(平成 7)年に「年少人口」よりも「老年人口」が多くなっています。その後、「老年人口」は増加を続け、「年少人口」と「生産年齢人口」は減少しています。

図. 総人口と年齢3区分別人口の推移

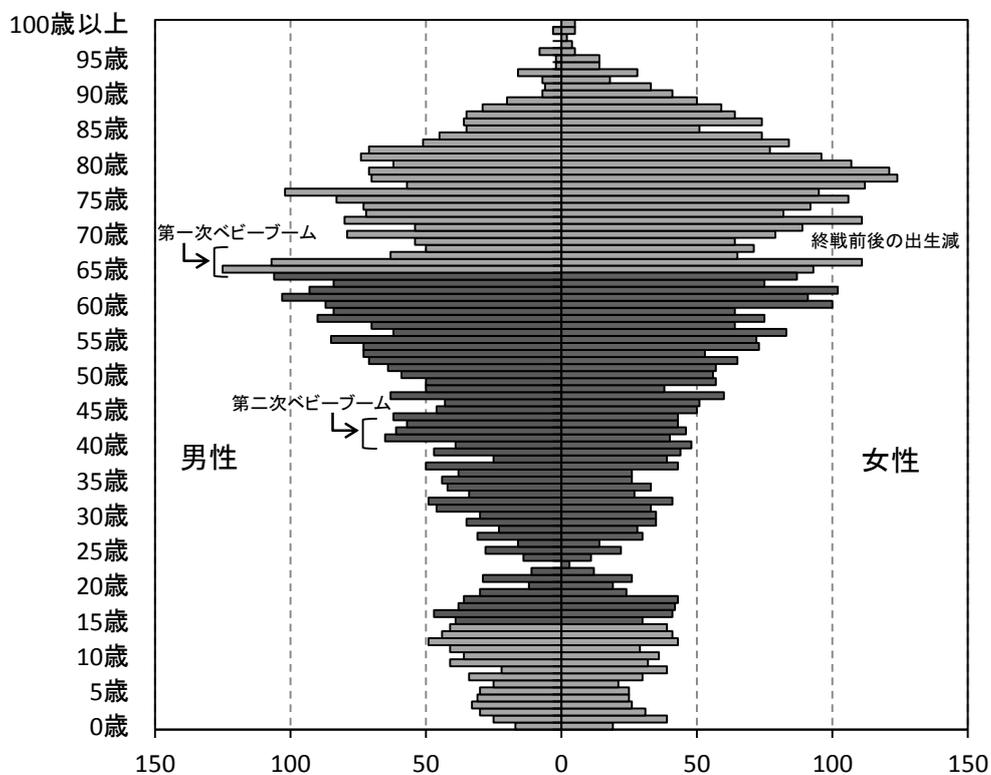


出典：1960～2010 年は「国勢調査」(各年 10 月 1 日)、2014 年は「毎月人口推計」(10 月 1 日)

②人口ピラミッド

本町の人口ピラミッドは、「逆ピラミッド型」となっており、20歳前後の若者の進学による流出や、それ以降の年代の就労による流出が顕著となっています。
 また、出生数の減少も続いており、将来において更なる人口の減少が予想されます。

図. 人口ピラミッド



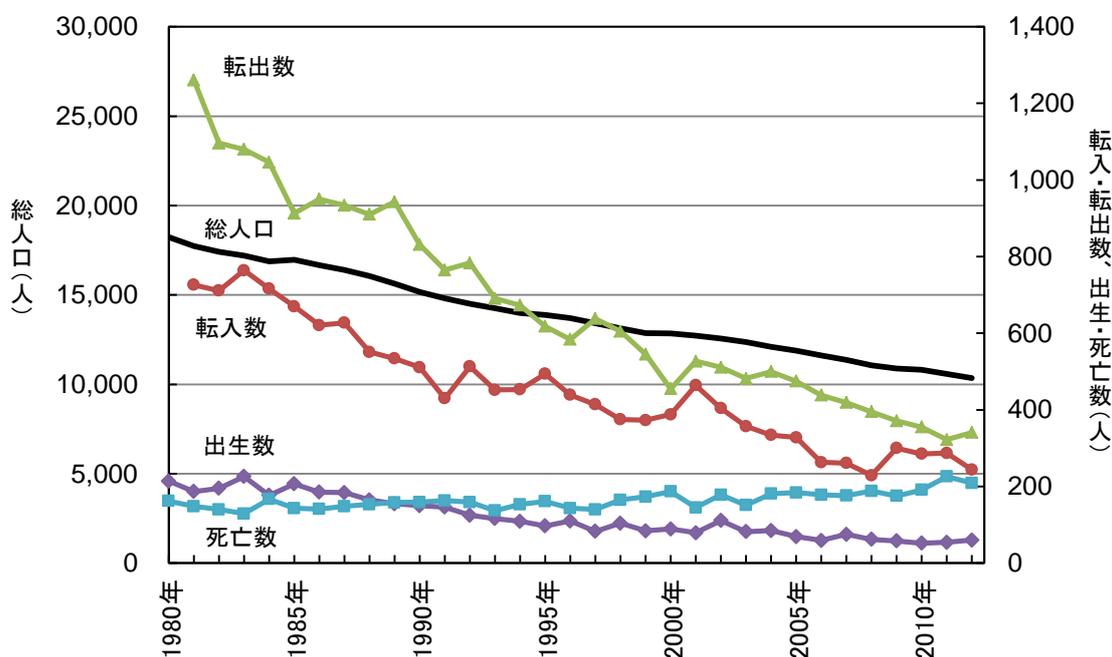
出典:「毎月人口推計」(平成 26 年 10 月 1 日)

（2）人口動態の推移

①自然動態と社会動態

1980年代後半より「死亡数」の増加と「出生数」の減少により、自然減の傾向が続いています。「転入数」は「転出数」を上回ることなく推移しており、社会減が続いています。これらの自然減と社会減が相まって総人口が減少していると考えられます。

図. 自然動態と社会動態



	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
出生数	214	207	150	97	89	69	52
死亡数	165	143	159	161	187	184	191
自然増減数	+49	+64	-9	-64	-98	-115	-139
転入数	—	670	511	494	388	328	285
転出数	—	913	831	618	455	475	355
社会増減数	—	-243	-320	-124	-67	-147	-70

出典：総人口「国勢調査」(各年10月1日現在)、「毎月人口推計」(各年10月1日)

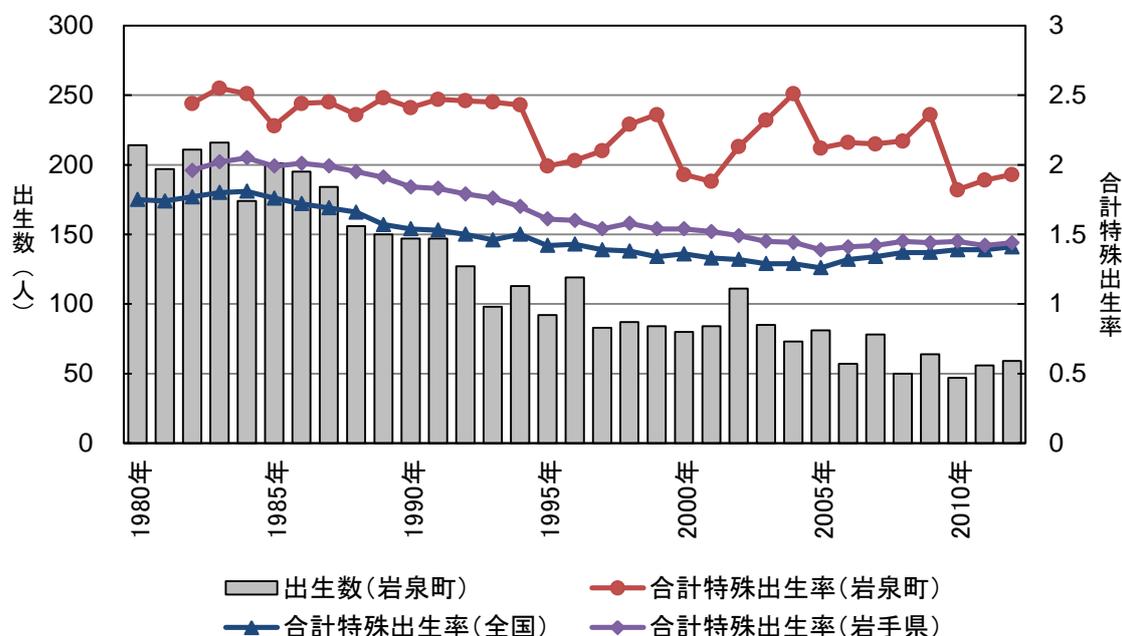
出生数・死亡数、転入数・転出数「岩手の長期時系列データ(人口)」(各年 前年10月～当年9月分)

②合計特殊出生率

「出生数」は 1983(昭和 58)年以降減少傾向にあり、1993(平成 5)年には 100 人を下回りましたが、その後も減少が続き、2010(平成 22)年に 47 人となりましたが、その後の 2 年間は若干増加しています。

「合計特殊出生率」は、全国や岩手県に比べて高い値で推移していますが数値は上下しており、最も低い2010(平成22)年には1.82まで下がっています。2012(平成24)年には1.93と回復傾向にありますが、国が示している“人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）”2.07 よりも低い数値となっています。

図. 合計特殊出生率



	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
出生数	214	201	147	92	80	81	47
合計特殊出生率(岩泉町)	-	2.28	2.41	1.99	1.93	2.12	1.82
合計特殊出生率(全国)	1.75	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39
合計特殊出生率(岩手県)	-	1.99	1.84	1.61	1.54	1.39	1.45

出典:「人口動態統計」

③人口移動の状況

年齢階級別に純移動数（転入数－転出数）を見ると、「15～19歳」「20～24歳」で転出超過が大きく、進学や就職の影響が強いことがうかがえます。

転出超過の要因としては、主に「北海道・東北ブロック」への移動が多く、そのうち約9割弱が県内自治体への移動となっています。

図. 年齢階級別の人口移動の状況

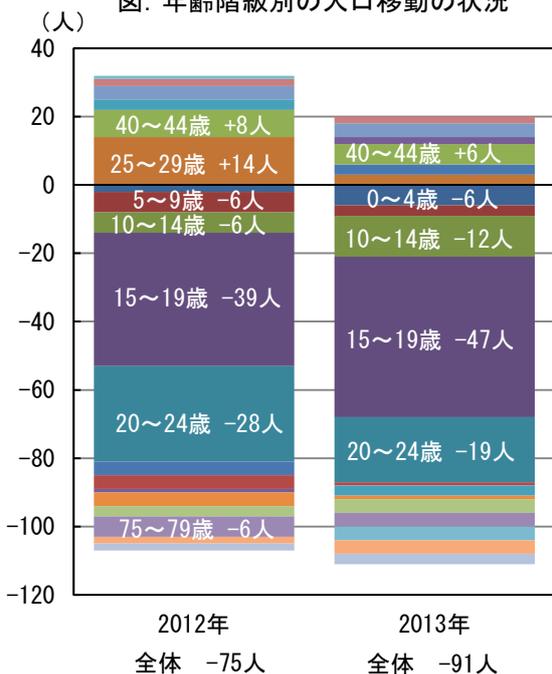


図. 地域ブロック別の人口移動の状況

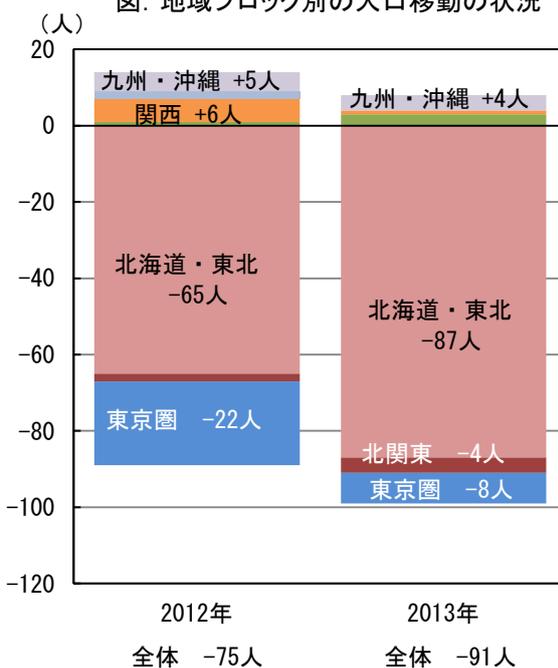
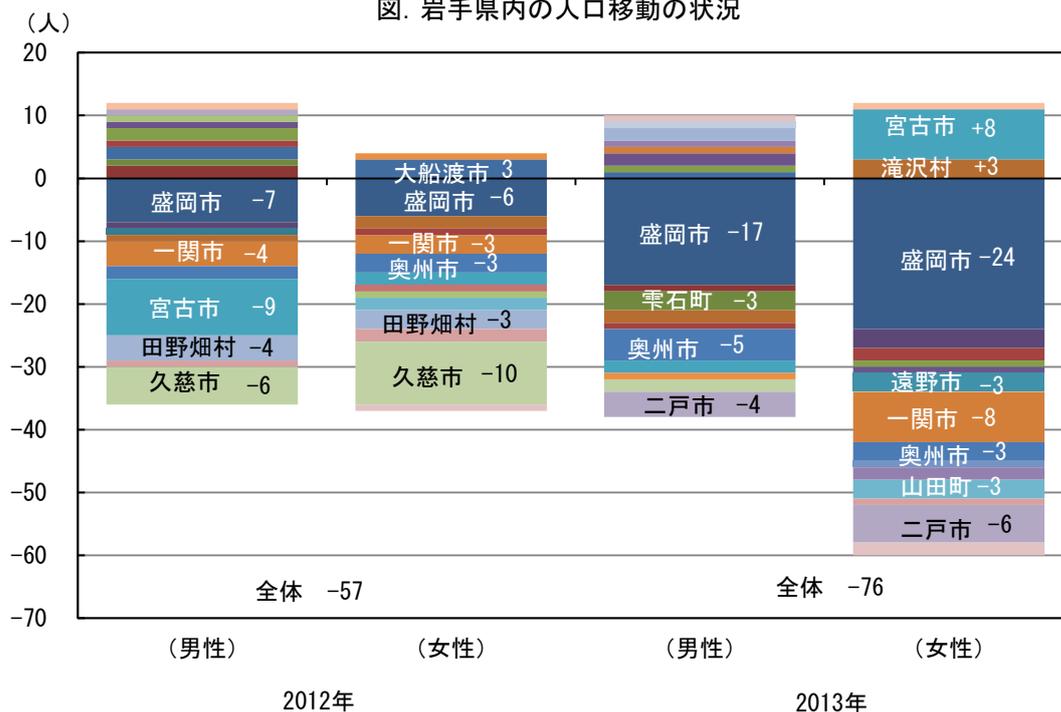


図. 岩手県内の人口移動の状況



出典:「住民基本台帳人口移動報告」(各年12月末日現在)

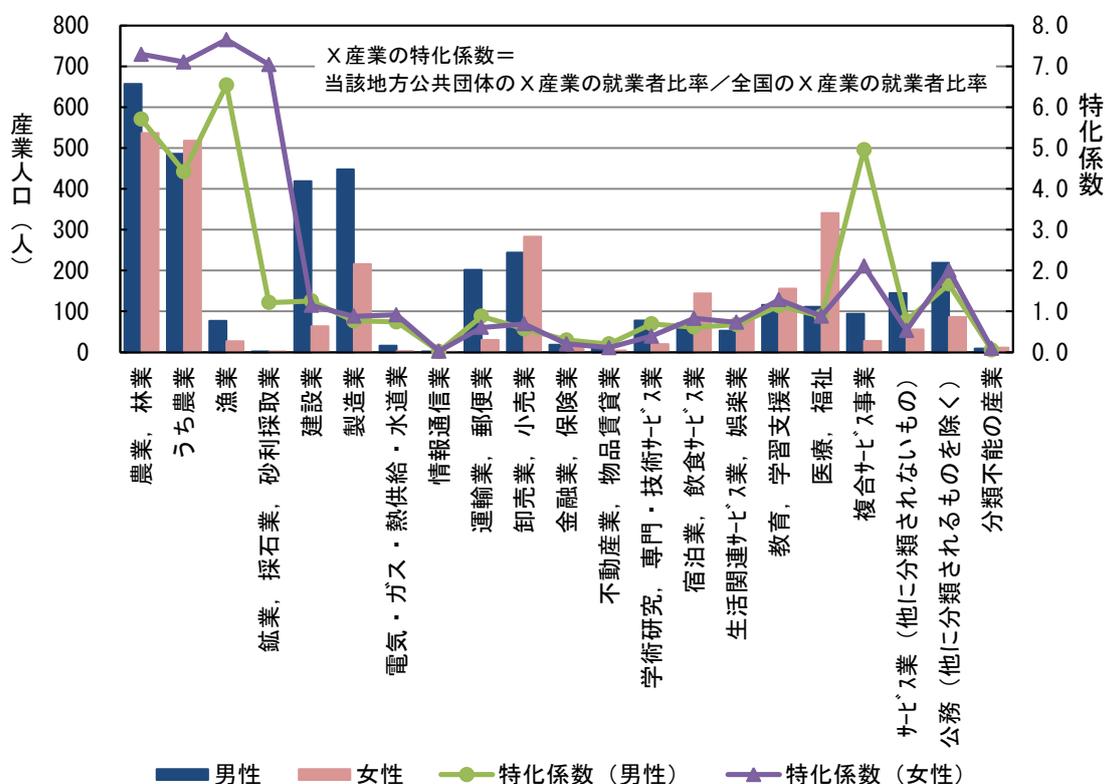
（3）雇用や就業の状況

①男女別産業人口

岩泉町の産業人口を見ると、「農業、林業」が男女ともに最も多くなっています。「男性」は次いで「製造業」「建設業」の順で多く、「女性」は、「医療、福祉」「卸売業、小売業」が多くなっています。

全国と比べる特化係数を見ると、男女ともに「漁業」「農業、林業」「複合サービス事業」が多くなっています。

図. 男女別産業人口



出典:「国勢調査」(平成 22 年 10 月 1 日)

1. 岩泉町の人口の現状分析（3）雇用や就業の状況

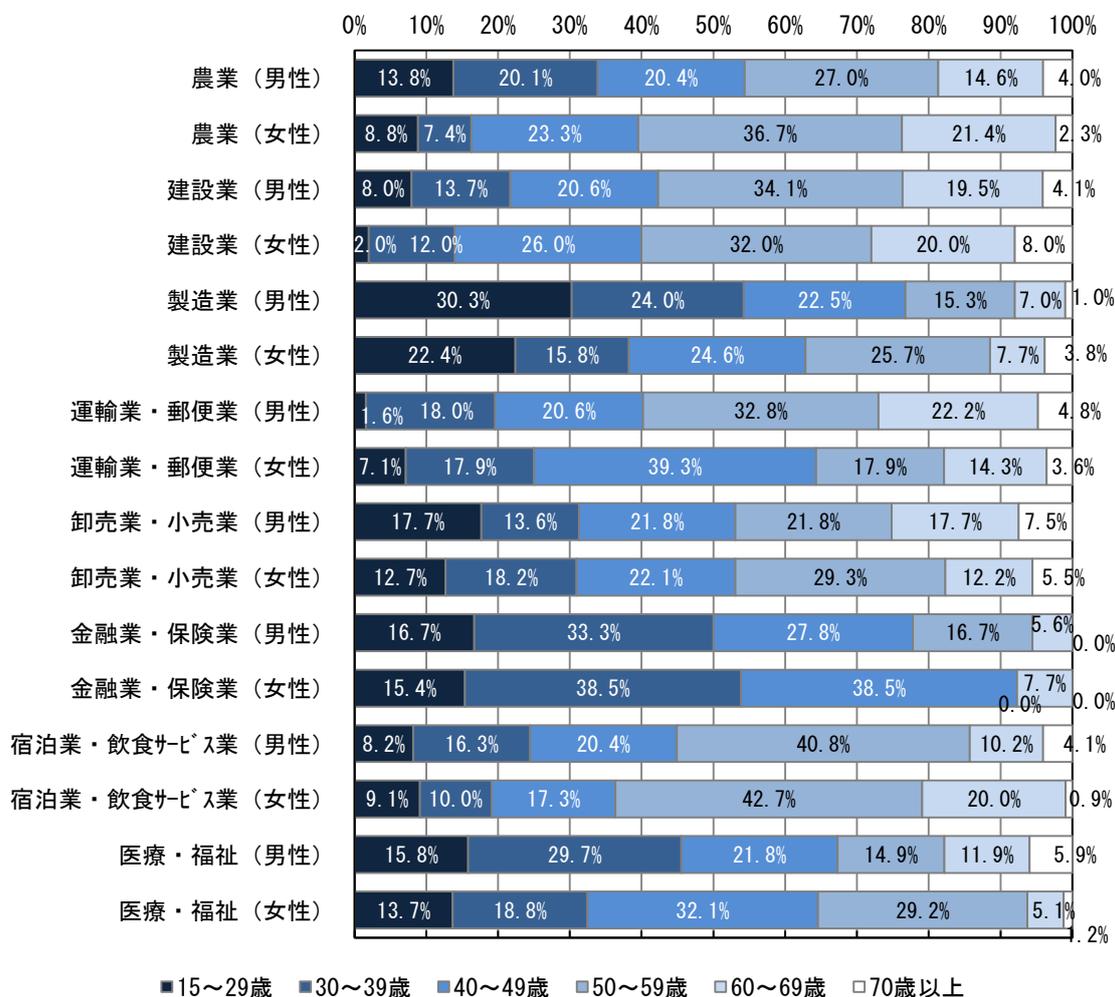
②年齢階級別産業人口

主な産業の就業者について年齢割合を見ると、“製造業”では男女ともに「15～29歳」の若い就業者が比較的多くなっています。

「50～59歳」以上の割合が最も多いのは男女ともに“宿泊業・飲食サービス業”、次いで“建設業”“農業”となっています。

“製造業”以外で「15～29歳」の就業者割合が少ないことから、高校卒業後に就職できる就職先が少ないことや、企業とのマッチングが難しい状況であることもうかがえます。

図. 年齢階級別産業人口



出典:「国勢調査」(平成 22 年 10 月 1 日)

（4）人口減少の主要因と課題

①止まらない人口減少社会

本町の総人口は町誕生時から一貫して減少しています。その大きな要因としては社会減がありますが、1989年以降は自然減も相まって人口減少が進行している状況です。

社会減に関しては近年では影響が小さくなってきているものの、町外に転出する主な年代として15～19歳と20～24歳が多くなっています。これらの若い世代が町外に転出することによって、出産適齢期と言われる年齢層が非常に少なくなっており、合計特殊出生率が岩手県や全国よりも高い状態で推移し、人口置換水準である2.07を超えることがあっても、出生数自体が減少し人口減少を止めることができなくなっている要因だと考えられます。

②近隣自治体への転出超過による人口減少の加速

本町の転出の特徴としては、高校進学や高校卒業後の進学時の転出、就職時の転出があげられます。この傾向は進学先や就職先について、町内における選択肢が少ないということや、若者特有の都市部への憧れといったものであると考えられます。

一方、転出先としては東京などの首都圏ではなく、盛岡市を中心とする岩手県内が7割弱と多くなっており、転出先を近隣自治体に求めていることがわかります。

これら進学や就職を機に本町を離れた若い世代は、本町への再転入などの傾向が多くないことから、近隣自治体とはいえ町外に転出した場合は、その転出先において定住していることがうかがえます。

このことにより、出産適齢期や子育て世代が減少し、それに伴う出生数の減少から、人口減少の負のスパイラルが今後も継続されると考えられます。

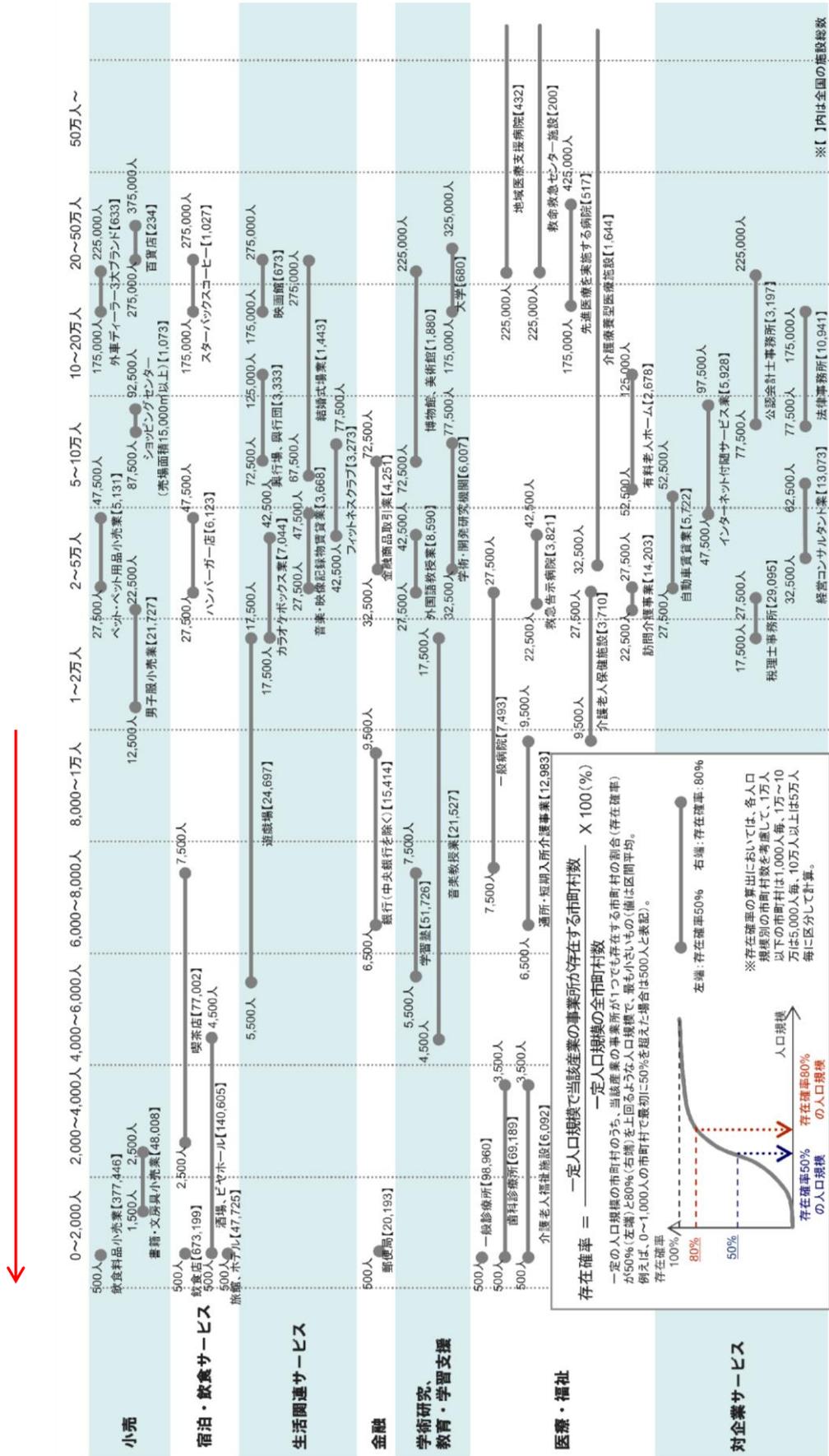
③地域経済規模の縮小

本町の産業別人口を見ると、年齢構成のバランスにばらつきがあり、10～20歳代では製造業が主な受け皿となっていますが、その他の産業には就業者の高齢化がうかがえます。

就業者の高齢化や急激な人口減少は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、地域経済規模の縮小を進める要因となります。そして、それが社会生活サービスの低下を招き、さらなる人口流出を引き起こすという悪循環を招くことにつながると懸念されます。

1. 岩泉町の人口の現状分析 (4) 人口減少の主要因と課題

図. サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の規模



出典: 国土交通省「国土のグラウンドデザイン 2050 参考資料」より

2. 人口の将来展望

(1) 将来人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」など国から提供されたデータとワークシートの活用等により、以下のパターンを比較したのちパターン1をベースに将来人口を推計しました。

分類		シミュレーション条件
パターン1		全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計 (国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)
パターン2		全国の純移動数が、2010年～2015年の推計値とおおむね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計(日本創成会議推計準拠)
パターン1	シミュレーション A-1	合計特殊出生率が2030(平成42)年までに2.3まで上昇すると仮定
	シミュレーション A-2	移動が2030(平成42)年以降にゼロ(均衡)で推移すると仮定
	シミュレーション A-3 (A-1+A-2)	合計特殊出生率が2030(平成42)年までに2.3まで上昇し、かつ移動(純移動率)が2030(平成42)年以降にゼロ(均衡)で推移すると仮定
	シミュレーション B-1	合計特殊出生率が2020(平成32)年までに2.3まで上昇すると仮定
	シミュレーション B-2	移動が2020(平成32)年以降にゼロ(均衡)で推移すると仮定
	シミュレーション B-3 (B-1+B-2)	合計特殊出生率が2020(平成32)年までに2.3まで上昇し、かつ移動(純移動率)が2020(平成32)年以降にゼロ(均衡)で推移すると仮定

2. 人口の将来展望（1）将来人口の推計

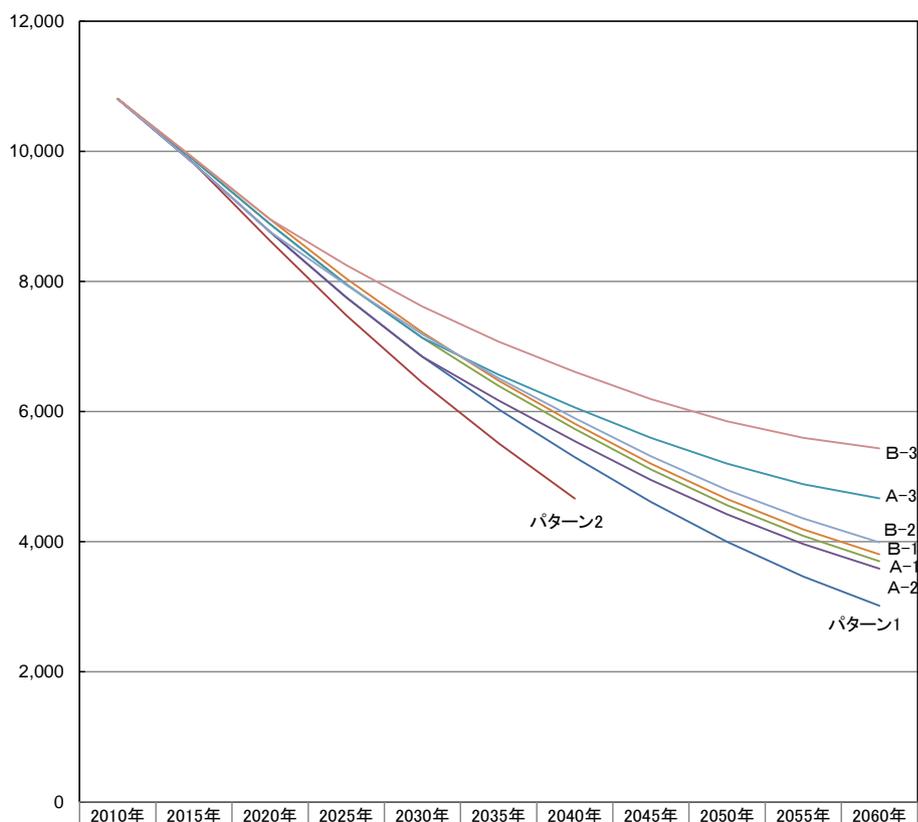
①人口推計結果の比較

パターン1からシミュレーションB-3までを比較しました。

2060年時点の推計人口を見ると、最も多いB-3と最も少ないパターン1では約2,400人の差があります。

推計人口の上位を見てみると、

- ①シミュレーションB-3 合計特殊出生率が2020年に2.3、移動が2020年以降にゼロ
- ②シミュレーションA-3 合計特殊出生率が2030年に2.3、移動が2030年以降にゼロ
- ③シミュレーションB-2 移動が2020年以降にゼロ



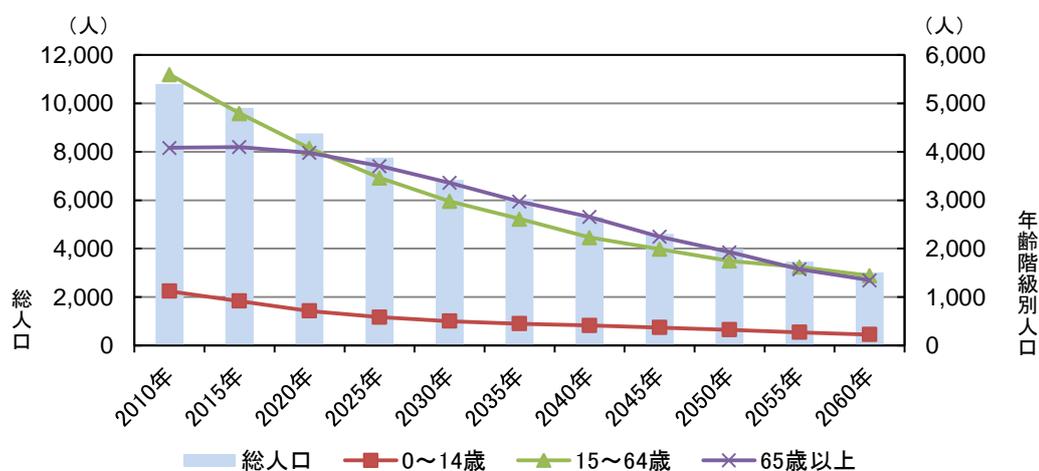
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	10,804	9,811	8,763	7,755	6,843	6,032	5,299	4,610	3,997	3,465	3,015
パターン2	10,804	9,811	8,627	7,480	6,443	5,510	4,662				
シミュレーションA-1	10,804	9,863	8,884	7,956	7,132	6,395	5,734	5,113	4,561	4,088	3,698
シミュレーションA-2	10,804	9,811	8,763	7,755	6,843	6,168	5,546	4,951	4,418	3,962	3,585
シミュレーションA-3	10,804	9,863	8,884	7,956	7,132	6,566	6,064	5,597	5,198	4,884	4,666
シミュレーションB-1	10,804	9,890	8,955	8,044	7,217	6,475	5,814	5,201	4,657	4,189	3,805
シミュレーションB-2	10,804	9,811	8,763	7,945	7,189	6,513	5,897	5,313	4,796	4,356	3,989
シミュレーションB-3	10,804	9,890	8,955	8,249	7,615	7,076	6,612	6,192	5,851	5,596	5,433

〈 社人研 〉

〈パターン1〉

推計方法

- ・ 基準人口は 2010 年国勢調査による
- ・ 出生中位・死亡中位で 5 歳階級別人口を推計
- ・ 2005 年から 2010 年間の人口移動が 2015 年から 2020 年にかけて定率で 0.5 倍に縮小し、2020 年以降は縮小させた値を一定と仮定して推計



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	10,804	9,811	8,763	7,755	6,843	6,032	5,299	4,610	3,997	3,465	3,015
0~14歳	1,121	917	711	585	502	448	411	369	322	270	224
15~64歳	5,599	4,796	4,072	3,462	2,980	2,612	2,232	1,991	1,748	1,620	1,442
65歳以上	4,084	4,098	3,980	3,708	3,361	2,972	2,656	2,249	1,927	1,576	1,349
高齢化率	37.8%	41.8%	45.4%	47.8%	49.1%	49.3%	50.1%	48.8%	48.2%	45.5%	44.7%

総人口は、2040年に5,299人、2060年に3,015人と、それぞれ2010年から5,505人減、7,789人減となっています。

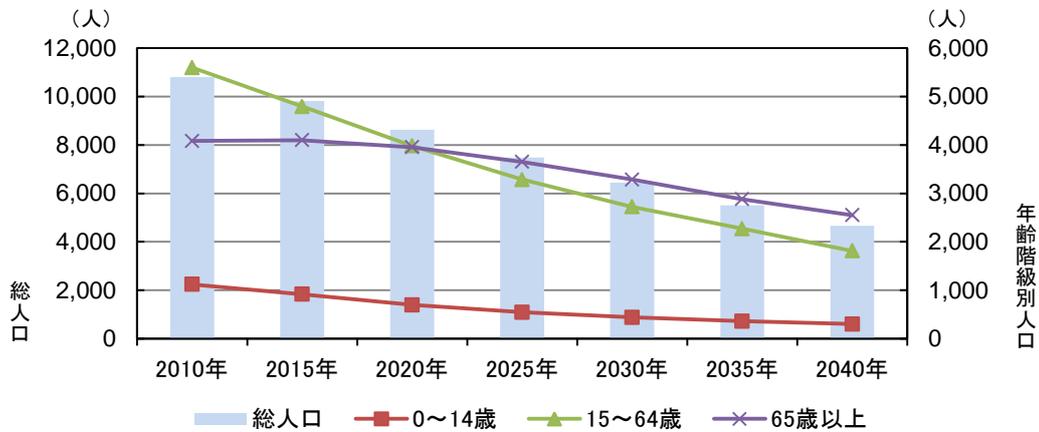
その間、0~14歳人口と15~64歳人口は一貫して減少し、65歳以上人口についても、2015年以降は減少しています。

〈 日本創生会議 〉

〈パターン2〉

推計方法

- ・ 基準人口は 2010 年国勢調査による
- ・ 出生中位・死亡中位で 5 歳階級別人口を推計
- ・ 人口移動数が社人研の 2010 年から 2015 年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定して推計



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	10,804	9,811	8,627	7,480	6,443	5,510	4,662
0~14歳	1,121	917	694	544	437	358	300
15~64歳	5,599	4,796	3,981	3,284	2,721	2,271	1,811
65歳以上	4,084	4,098	3,953	3,652	3,285	2,881	2,552
高齢化率	37.8%	41.8%	45.8%	48.8%	51.0%	52.3%	54.7%

総人口は、2040年に4,662人と、2010年から6,142人減となっています。

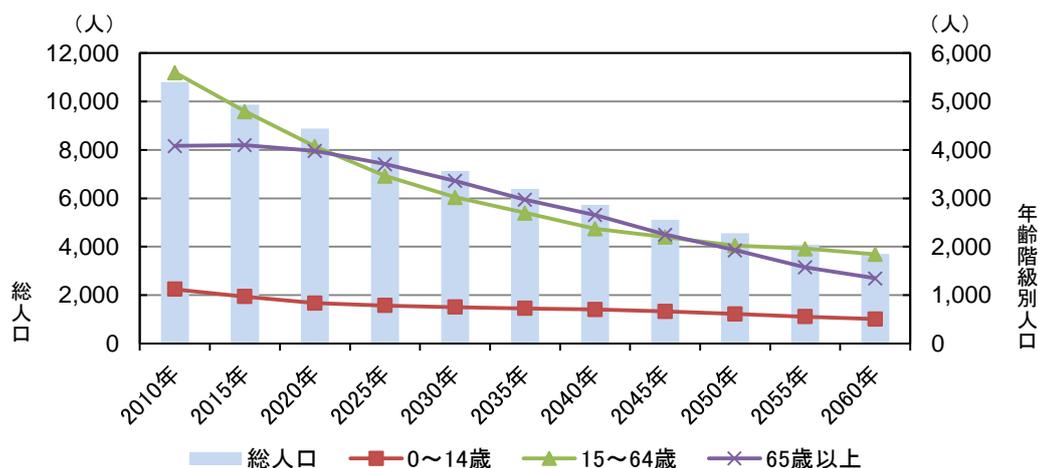
その間、0~14歳人口と15~64歳人口は一貫して減少し、65歳以上人口についても、2015年以降は減少しています。

〈 2030年までに合計特殊出生率2.3 〉

〈シミュレーションA-1〉

推計方法

- ・パターン1をベースとする
- ・合計特殊出生率が2030年までに2.3まで上昇すると仮定



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	10,804	9,863	8,884	7,956	7,132	6,395	5,734	5,113	4,561	4,088	3,698
0~14歳	1,121	970	832	786	751	724	704	661	611	553	504
15~64歳	5,599	4,796	4,072	3,462	3,020	2,698	2,374	2,202	2,023	1,959	1,845
65歳以上	4,084	4,098	3,980	3,708	3,361	2,972	2,656	2,249	1,927	1,576	1,349
高齢化率	37.8%	41.5%	44.8%	46.6%	47.1%	46.5%	46.3%	44.0%	42.2%	38.5%	36.5%

総人口は、2040年に5,734人、2060年に3,698人と、それぞれ2010年から5,070人減、7,106人減となっています。

その間、0~14歳人口と15~64歳人口は一貫して減少し、65歳以上人口についても2015年以降は減少しています。

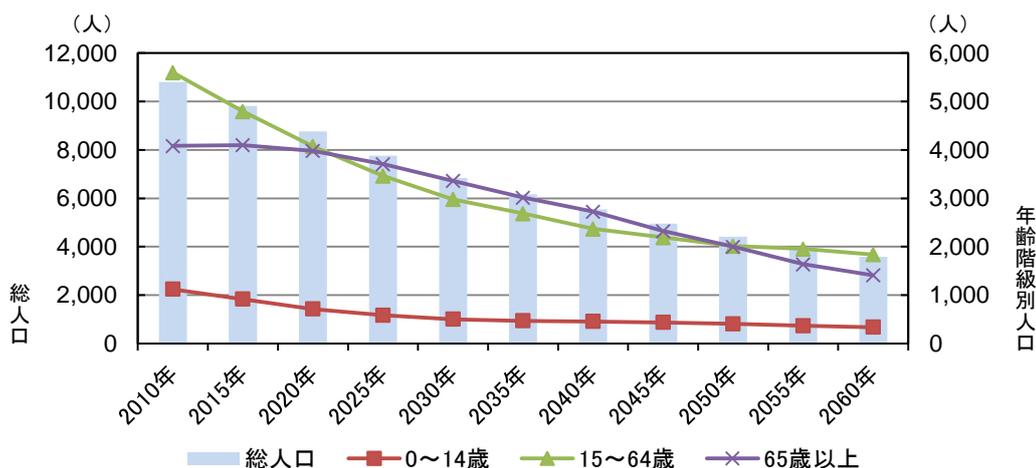
2. 人口の将来展望（1）将来人口の推計

〈 2030年以降に移動が均衡 〉

〈シミュレーションA-2〉

推計方法

- ・パターン1をベースとする
- ・移動が2030年以降にゼロ（均衡）で推移すると仮定



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	10,804	9,811	8,763	7,755	6,843	6,168	5,546	4,951	4,418	3,962	3,585
0~14歳	1,121	917	711	585	502	467	453	435	406	367	336
15~64歳	5,599	4,796	4,072	3,462	2,980	2,685	2,368	2,191	2,013	1,955	1,838
65歳以上	4,084	4,098	3,980	3,708	3,361	3,016	2,724	2,325	1,999	1,639	1,412
高齢化率	37.8%	41.8%	45.4%	47.8%	49.1%	48.9%	49.1%	47.0%	45.3%	41.4%	39.4%

総人口は、2040年に5,546人、2060年に3,585人と、それぞれ2010年から5,258人減、7,219人減となっています。

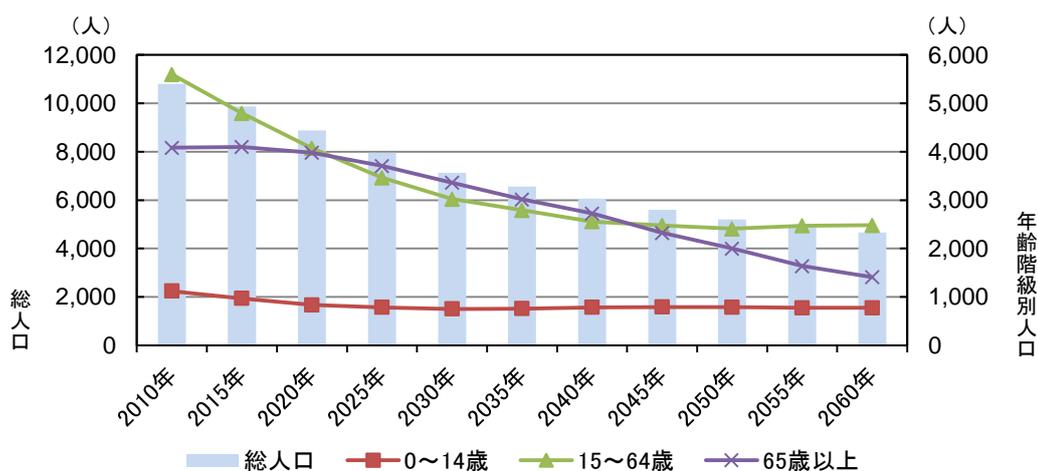
その間、0~14歳人口と15~64歳人口は一貫して減少し、65歳以上人口についても2015年以降は減少しています。

〈 2030年までに合計特殊出生率2.3、2030年以降に移動が均衡 〉

〈シミュレーションA-3〉

推計方法

- ・パターン1をベースとする
- ・合計特殊出生率が2030年までに2.3まで上昇し、かつ移動（純移動率）が2030年以降にゼロ（均衡）で推移すると仮定



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	10,804	9,863	8,884	7,956	7,132	6,566	6,064	5,597	5,198	4,884	4,666
0～14歳	1,121	970	832	786	751	758	783	792	789	774	775
15～64歳	5,599	4,796	4,072	3,462	3,020	2,792	2,556	2,480	2,410	2,471	2,480
65歳以上	4,084	4,098	3,980	3,708	3,361	3,016	2,724	2,325	1,999	1,639	1,412
高齢化率	37.8%	41.5%	44.8%	46.6%	47.1%	45.9%	44.9%	41.5%	38.5%	33.6%	30.3%

総人口は、2040年に6,064人、2060年に4,666人と、それぞれ2010年から4,740人減、6,138人減となっています。

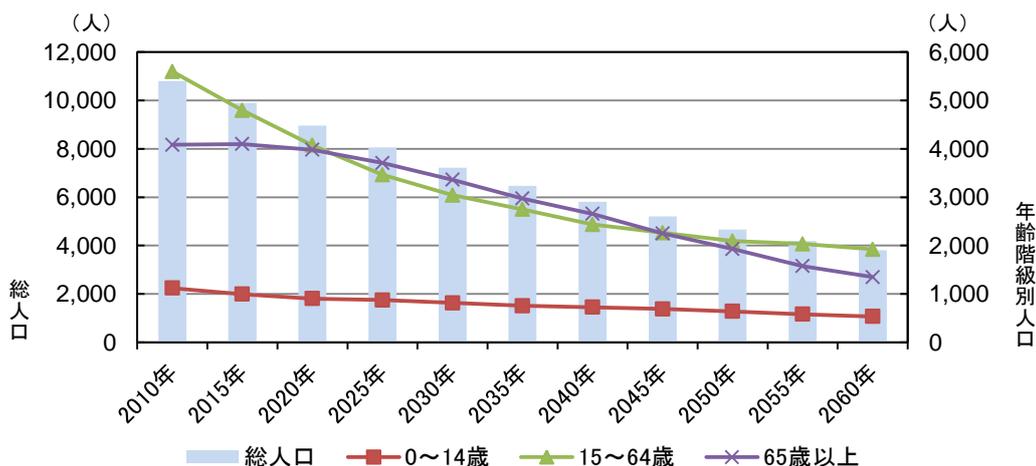
その間、0～14歳人口は2035年に増加に転じ2055年に再び減少しています。
15～64歳人口は減少傾向が続いていましたが、2055年に増加に転じています。
65歳以上人口は2015年以降減少が続いています。

〈 2020年までに合計特殊出生率2.3 〉

〈シミュレーションB-1〉

推計方法

- ・パターン1をベースとする
- ・合計特殊出生率が2020年までに2.3まで上昇すると仮定



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	10,804	9,890	8,955	8,044	7,217	6,475	5,814	5,201	4,657	4,189	3,805
0～14歳	1,121	996	903	874	816	754	724	687	639	581	534
15～64歳	5,599	4,796	4,072	3,462	3,041	2,749	2,434	2,264	2,091	2,032	1,922
65歳以上	4,084	4,098	3,980	3,708	3,361	2,972	2,656	2,249	1,927	1,576	1,349
高齢化率	37.8%	41.4%	44.4%	46.1%	46.6%	45.9%	45.7%	43.3%	41.4%	37.6%	35.5%

総人口は、2040年に5,814人、2060年に3,805人と、それぞれ2010年から4,990人減、6,999人減となっています。

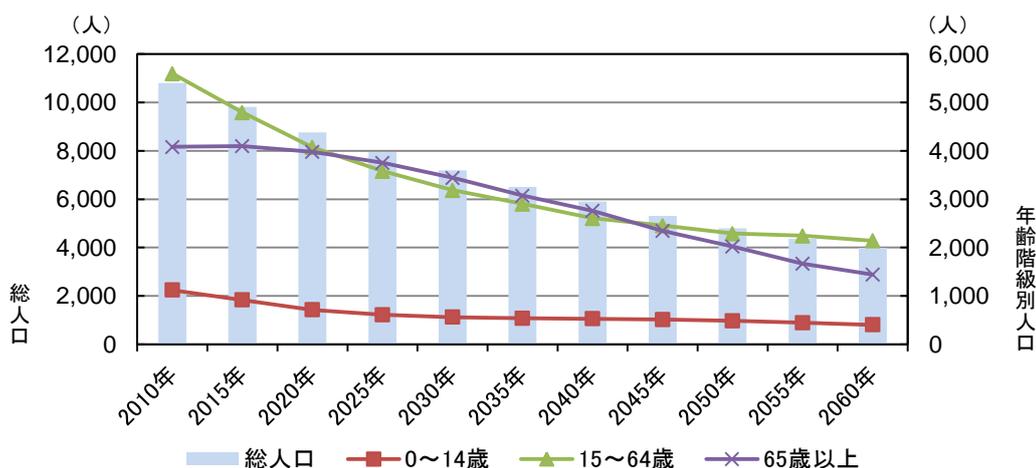
その間、0～14歳人口と15～64歳人口は一貫して減少し、65歳以上人口についても2015年以降は減少しています。

〈 2020年以降に移動が均衡 〉

〈シミュレーションB-2〉

推計方法

- ・パターン1をベースとする
- ・移動が2020年以降にゼロ（均衡）で推移すると仮定



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	10,804	9,811	8,763	7,945	7,189	6,513	5,897	5,313	4,796	4,356	3,989
0~14歳	1,121	917	711	611	559	537	529	511	484	444	402
15~64歳	5,599	4,796	4,072	3,581	3,186	2,902	2,606	2,456	2,290	2,243	2,142
65歳以上	4,084	4,098	3,980	3,753	3,444	3,075	2,762	2,346	2,022	1,669	1,445
高齢化率	37.8%	41.8%	45.4%	47.2%	47.9%	47.2%	46.8%	44.2%	42.2%	38.3%	36.2%

総人口は、2040年に5,897人、2060年に3,989人と、それぞれ2010年から4,907人減、6,815人減となっています。

その間、0~14歳人口と15~64歳人口は一貫して減少し、65歳以上人口についても2015年以降は減少しています。

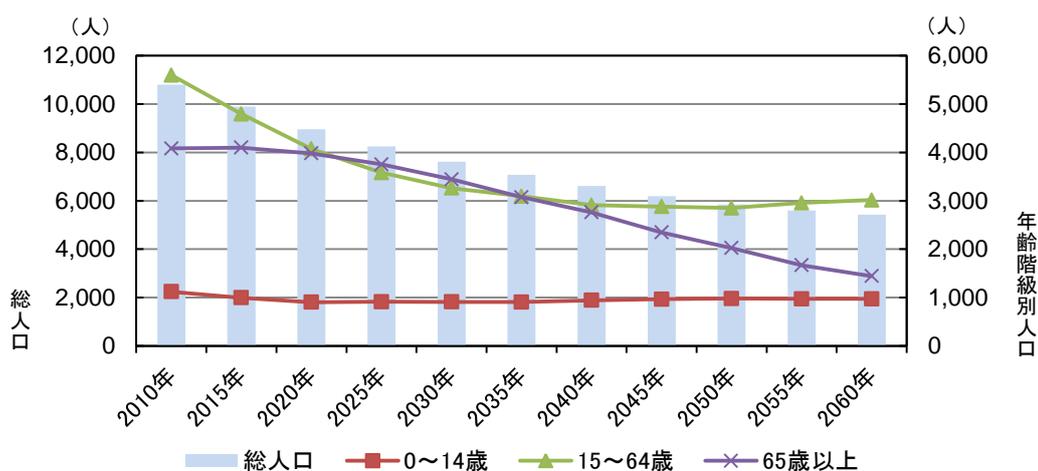
2. 人口の将来展望（1）将来人口の推計

〈 2020年までに合計特殊出生率2.3、2020年以降に移動が均衡 〉

〈シミュレーションB-3〉

推計方法

- ・パターン1をベースとする
- ・合計特殊出生率が2020年までに2.3まで上昇し、かつ移動（純移動率）が2020年以降にゼロ（均衡）で推移すると仮定



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	10,804	9,890	8,955	8,249	7,615	7,076	6,612	6,192	5,851	5,596	5,433
0～14歳	1,121	996	903	915	909	908	941	966	979	972	971
15～64歳	5,599	4,796	4,072	3,581	3,262	3,093	2,909	2,881	2,851	2,955	3,017
65歳以上	4,084	4,098	3,980	3,753	3,444	3,075	2,762	2,346	2,022	1,669	1,445
高齢化率	37.8%	41.4%	44.4%	45.5%	45.2%	43.5%	41.8%	37.9%	34.6%	29.8%	26.6%

総人口は、2040年に6,612人、2060年に5,433人と、それぞれ2010年から4,192人減、5,371人減となっています。

その間、0～14歳人口は2020年以降に減少から横ばいで推移し、2050年に増加しています。

15～64歳人口は減少傾向が続いていましたが、2055年に増加に転じています。

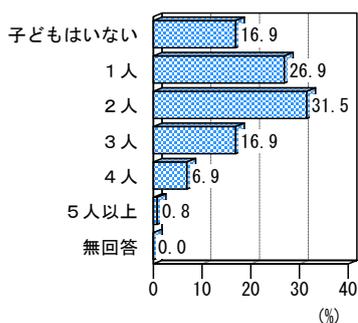
65歳以上人口は2015年以降減少が続いています。

（2）住民の現状及び意識

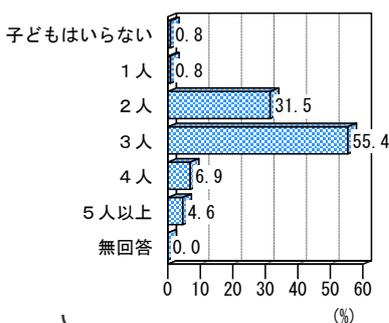
【ポイント】
 ・就労先の充実
 ・経済的負担の軽減
 ・子育て環境の充実

- 高校生が町外での就職を希望する理由は、仕事への「やりがい」や「処遇」といった理由が多い
- 高校生が本町に住み続ける、またはUターンで戻ってくるための条件は、「就労先の充実（なりたい仕事がある）」「道路交通網の充実」「住宅環境の充実（住むための住宅が整っている）」が多い
- 20～30 歳代の町外への転出意向は、5 割弱となっており 20～24 歳は「転職」、25 歳以上は「子育て環境や子どもの進学」が主な移住希望の理由となっている
- 20～30 歳代が考える岩泉町に住み続けるために必要な生活環境は、「就労先の充実」「子育てする環境が整っている」「住宅環境の充実」が多い
- 20～30 歳代の既婚者の子どもの数について、理想の子どもの数が予定の子どもの数よりも少ない家庭は 4 割弱

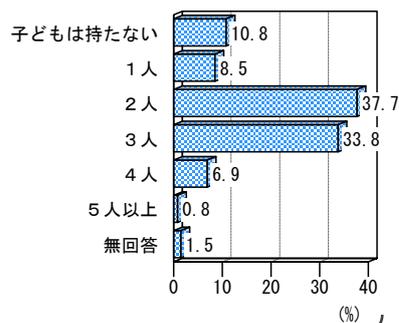
■ 現在の子どもの数



■ 理想の子どもの数

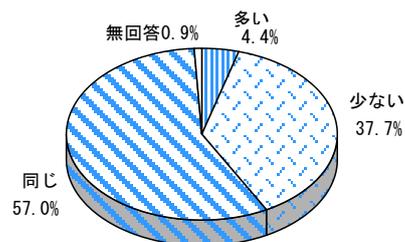


■ 予定の子どもの数

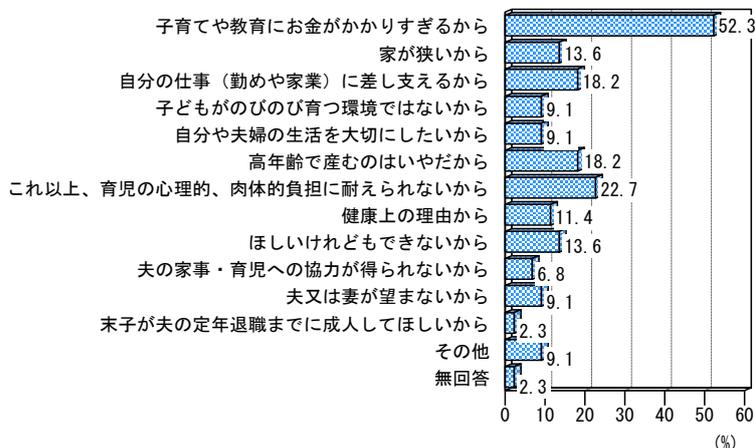


- 理想よりも予定の子どもの数が少ない理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が5割を超え最も多く、「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」「自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから」「高年齢で産むのはいやだから」が続いています。

■ 理想と予定の比較



■ 理想よりも予定の子どもの数が少ない理由



多い = 予定 > 理想
 少ない = 予定 < 理想
 同じ = 予定 = 理想

（3）将来人口の目標設定

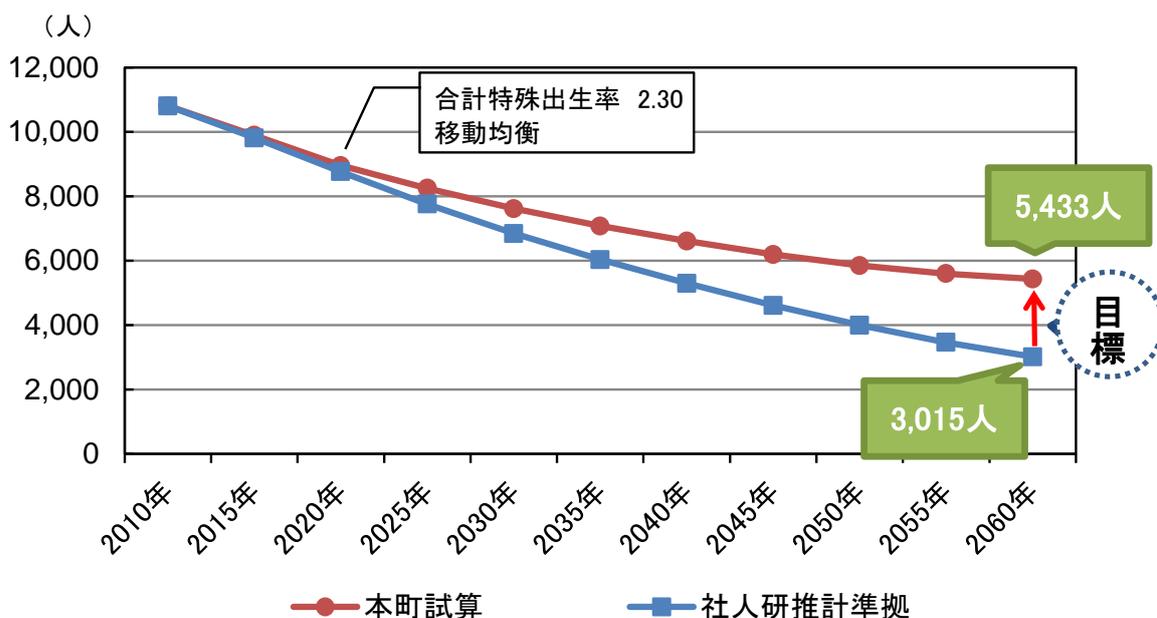
①目指すべき将来の方向

- 長期的な取組として「出生率の向上」が必要になってきます。
- 合計特殊出生率を人口置換水準である2.1まで上昇させ、人口移動の増減を均衡にすれば、人口は減少しますが、その取組を行うことで人口構造は改善されます。
- また、人口移動の増減を均衡にすることによって、出生数の増加にも寄与することがうかがえます。
- 転出超過の現状をいち早く抑制し、転入促進を図る取組を行うことで、人口減少は抑えられます。

②将来人口の目標設定

本町においては、自然増に向けた取組と社会増に向けた取組を行うことにより、「将来人口の推計」で示した“シミュレーションB - 3”を目標として設定します。

- 合計特殊出生率については、
2020年に2.30
- 人口移動については、
2020年に転入・転出者を均衡



（4）目標を実現するために必要な視点

人口減少への対応は、次の2つの方向性に集約されます。国の長期ビジョンが指摘するように、1つは出生率の向上により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の若返りを図るものです。もう1つは、転出抑制と転入増加により人口規模の確保を図ることです。

本町の現状分析を踏まえると、将来にわたって活力あるまちを維持するためには、人口減少に歯止めをかけるとともに、安定的な人口規模の確保と人口構造の若返りを図ることが重要であることから、自然増・社会増に係る施策を同時並行かつ相乗的に進める必要があります。

こうしたことから、人口減少を克服し活力ある町を今後も維持するため、本町が目指すべき将来の方向として、次の4つの視点を定め、地方創生の取組を進めていく必要があります。

① 地域における安定した雇用を創出する

国の長期ビジョンにおける基本的視点の1つである「東京一極集中の是正」や、本町における岩手県内陸部への転出超過の状況を踏まえた「本町に住み、働き、豊かな生活を実現したい」人々の希望をかなえられる雇用環境を実現することが重要です。

そこで、本町では基幹産業である農林水産業の生産基盤の強化と地域資源の6次産業化やブランド化を進め、企業誘致や起業支援、第三セクターのホールディングス化による新規事業の展開などを推進することで、岩泉町の人材が活躍できる雇用の場を創出します。また、次世代の産業を支える担い手を育成します。

② 岩泉町への新しいひとの流れをつくる

国の総合戦略は、地方への新しいひとの流れをつくることを基本目標に掲げ、地方への人口流入を促し、移住・定住につなげていくこととしています。

本町においても、都市部から本町への移住の促進、本町出身者の地元就職率向上など、岩泉町への移住・定住人口の増加に向けた取組を進めます。また、本町が持つ豊かな自然環境や様々な地域資源等を活用した観光事業の展開とその受け入れ態勢を整えることで、岩泉ファンを増やし、潜在的な移住希望者の増加につなげます。

また、これらの取り組みとともに、しごとや住まいなどに関する各種支援策について総合的な情報発信を行います。

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

本町の合計特殊出生率は国や岩手県より高い状態で推移し、人口置換水準の2.07に近い1.90程度で推移していますが、年間の出生数は減少しています。これは、20～30歳代の出産・子育て世代が町外への転出等により少ない状況があることが要因です。

そこで、これらの若者や子育て世代が本町での生活を選択し、安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるように、雇用の創出と住まいの確保施策とともに、切れ目のない結婚・妊娠・出産・子育て支援に取り組みます。

④ 安心して活気あふれる地域をつくる

国は「まち」の様態は地域ごとに異なるものであり、国が一律での目標設定を行うことは困難であること、また、地域の課題は地域で解決するといった視点を地域づくりの方向性として示しています。

本町においては、自然減や社会減による人口減少問題が顕著になっており、また、東日本大震災の被災地域におけるコミュニティの再構築も必要となっています。

小本の被災地の復興が町全体の復興につながるとの信念のもと、被災地域に活気を取り戻す取り組みを進めるとともに、岩泉町の全ての地域が活気にあふれ、子どもから高齢者まであらゆる世代の住民が安心して暮らせる地域づくりを進めます。

岩泉町人口ビジョン

発行 平成 27 年 岩泉町政策推進課

〒027-0595 岩手県下閉伊郡岩泉町岩泉字惣畑 59-5

TEL. 0194-22-2111 FAX. 0194-22-3562